2023年6月期第3四半期 決算補足説明資料

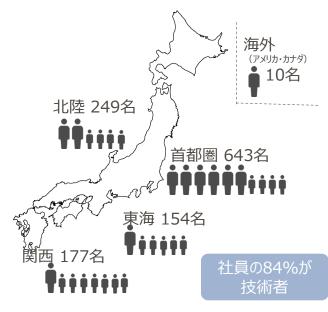
株式会社システムサポート (証券コード: 4396) 2023年5月10日

「TS システムサポート



会社概要

会社名	株式会社システムサポート (略称 STS)	
本社所在地	石川県金沢市本町1-5-2 リファーレ9F	
設立	1980年1月	
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 4396)	北陸 249名
資本金	7億23百万円	
売上高	161億98百万円(2022年6月期·連結)	東海
代表者	代表取締役社長 小清水 良次	
社員数	1,233名(2022年6月末現在•連結)	•••••
事業所	東京、名古屋、大阪、金沢(本社)	地区別社員数



地区別社員数(2022年6月末現在・連結)

事業概要

■クラウドインテグレーション事業

クラウドサービス(ServiceNow、Microsoft Azure、AWS、Google Cloud等)の移行・利用に係る技術支援やライセンス等の再販

■システムインテグレーション事業

ERPパッケージの導入・利用に係る技術支援、Oracleデータベース等のインフラ構築、ITシステムのコンサルティング・設計・開発・運用保守

■アウトソーシング事業

当社グループによるプライベートクラウド等のデータセンターサービス、データ分析・入力、ニアショアによるシステム運用保守

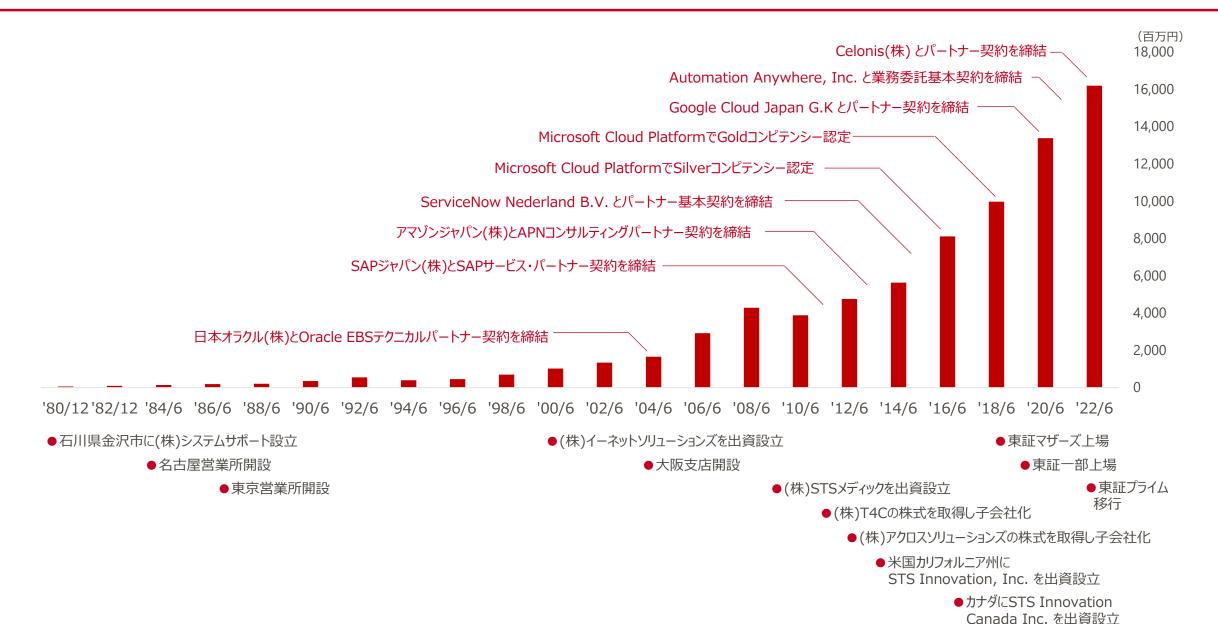
■プロダクト事業

当社グループによるプロダクト(ソフトウエア)の開発及び販売、ユーザー企業の用途に応じたカスタマイズ

■海外事業

海外でのシステムインテグレーションや給与・会計業務のアウトソーシング、人材紹介サービス、メディア運営

会社概要-売上高の推移と沿革



2023年6月期第3四半期 決算概要および2023年6月期 業績予想

Contents

- 1. 決算ハイライト
- 》 2. 売上高·利益(連結)
- 3. 2023年6月期 通期業績予想(連結)
- 4. 報告セグメント変更について
- ▶ 5. セグメント別売上高・利益(連結)

決算ハイライト 2023年6月期第3四半期(累計)

単位:百万円

	'23年6月期 第3四半期(累計)	増減差異 (前年同期比)	増減比率 (前年同期比)	通期予想に対する 進捗率
売上高	14,192	2,256	+18.9%	78.4%
営業利益	1,183	150	+14.5%	81.2%

- ◆売上高はクラウドインテグレーション事業を筆頭に各事業が好調に推移
- ◆採用人数増や採用体制強化、各クラウドベンダーとの連携拡充のための体制強化等により販管費が上昇

2023年6月期第3四半期(累計) 売上高・利益(連結)

単位:百万円

	'21年6月 第3四半期		'22年6月 第3四半期		'23年6月 第3四半期		増減差異 (前年同期比)	増減比率 (前年同期比)
売上高	10,603		11,936		14,192		2,256	+18.9%
売上総利益	2,788	(26.3%)	3,214	(26.9%)	3,848	(27.1%)	633	+19.7%
営業利益	776	(7.3%)	1,033	(8.7%)	1,183	(8.3%)	150	+14.5%
経常利益	800	(7.5%)	1,026	(8.6%)	1,194	(8.4%)	168	+16.4%
当期純利益	539	(5.1%)	685	(5.7%)	801	(5.6%)	115	+16.9%

販売費及び一般管理費の主な増加要因

人件費:+290百万円

営業・管理等の社員数 前年同期比+34名

(′23年3月末時点)

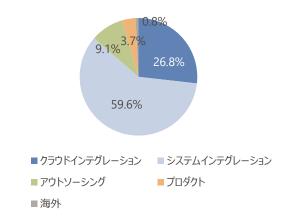
採用費: +47百万円

入社人数 前年同期比+21名

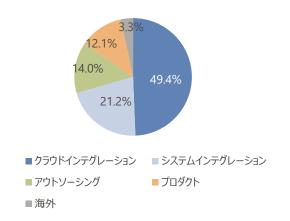
('23年6月期3Q累計)

旅費交通費:+34百万円

■ セグメント別売上高の構成比*1

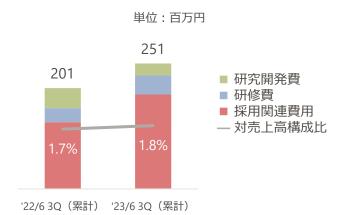


■ セグメント利益の構成比*2



■ 投資関連費用の推移

※()内は利益率

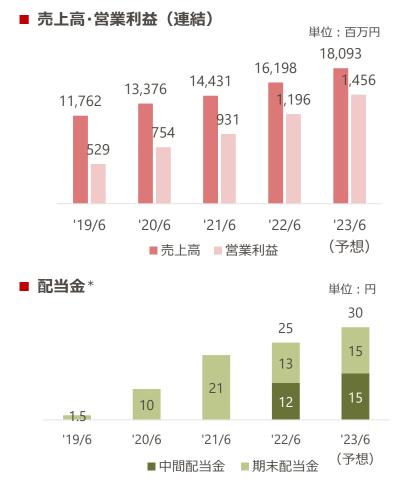


2023年6月期 通期業績予想(連結)

期初発表の通期連結業績予想について変更はなし

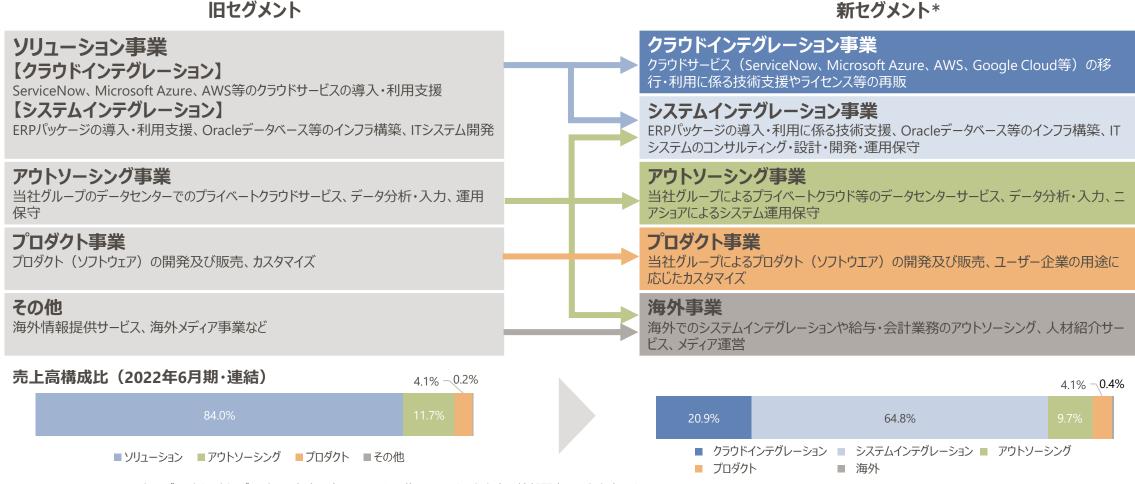
里位:白	力円
------	----

		'21年6月期	'22年6月期	'23年6月期 (予想)	増減比率 (前期比)
売	上高	14,431	16,198	18,093	+11.7%
営	業利益	931	1,196	1,456	+21.7%
経	常利益	954	1,190	1,452	+22.0%
当	期純利益	674	785	982	+25.1%
年間	中間配当	0円	12円	15円	-
間配当金	期末配当	21円	13円	15円	-
金	合計	21円	25円	30円	-



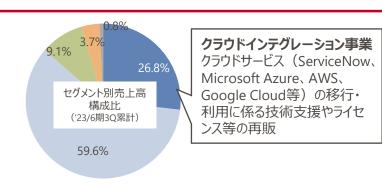
報告セグメント変更について

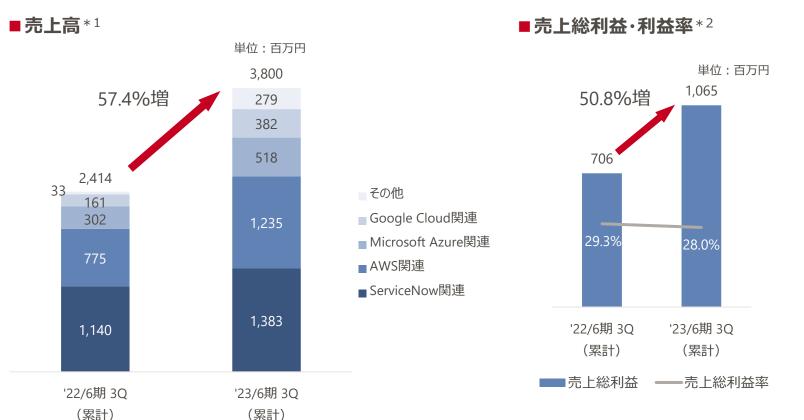
◆2023年6月期より、中期的に注力するクラウドインテグレーション分野の進捗をより明確に示すことを 主目的に報告セグメントを変更



◆クラウドインテグレーション事業

- DXを追い風に各クラウド関連が好調に推移し、特にAWSやGoogle Cloudの伸びが顕著
- AWSおよびMicrosoft Azureのリセールが、顧客あたり利用料増加や円安の影響で拡大
- リセールをはじめとしたクラウド基盤移行・利用支援の伸張が売上総利益率に影響

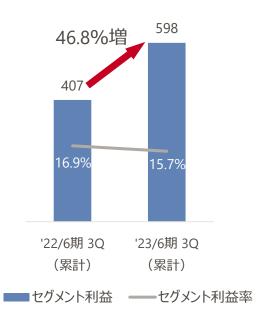




■営業利益·利益率

(セグメント利益・利益率*3)

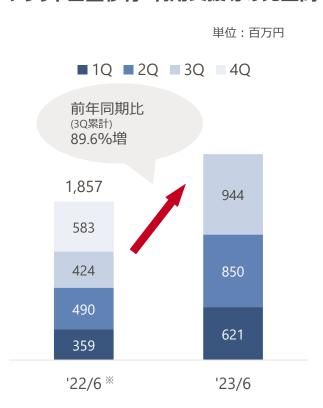
単位:百万円



クラウドインテグレーション事業詳細① クラウド基盤移行・利用支援

クラウド基盤(Microsoft Azure、AWS、Google Cloud)の移行・利用支援等 長年培ったデータベース分野の技術力により、クラウドでのデータベースやデータ分析基盤の利用の領域が強み

■クラウド基盤移行・利用支援等の売上高



■クラウド基盤移行・利用支援の流れ



クラウドのアカウント (データ利用量に応じた従量課金またはまとめ買い) を当社から顧客に対しリセールすることで、ストック型収益を確保





10

※2022年6月期の各四半期の売上高について、2023年6月期10の決算補足説明資料記載の数値に対し軽微な修正が入っております。

クラウドインテグレーション事業詳細② ServiceNow導入・利用支援

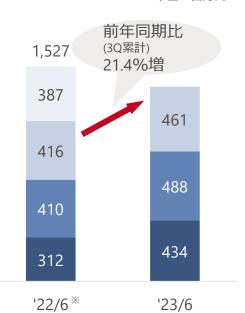
米国発の企業向けのクラウドサービスである「ServiceNow*」の導入・利用支援

*ServiceNowは米ServiceNow, Inc. が提供する、ITサービスマネジメントなど業務の標準化を行うためのクラウドサービス。 ServiceNow, Inc. はFORTUNE Future 50(2020年)第1位に選出されており、2023年4月の時価総額はおよそ900億米ドル。

■ ServiceNow関連の売上高

■1Q ■2Q ■3Q ■4Q

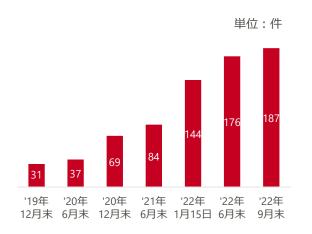
単位:百万円

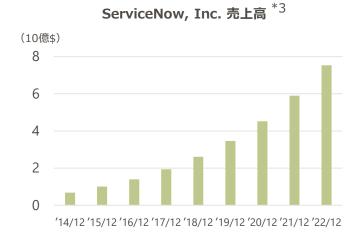


© 2023 System Support Inc.

- 当社は技術者育成に積極的に投資し、安定的にサービス提供できる体制を整備、国内でのServiceNow導入企業が増える中、需要を取り込む
- 当社の国内でのServiceNow認定構築資格取得数は2022年9月末現在で2位*1
- 2017年 国内企業初「Bronze Services Partner」*2認定、現在は最上位の Elite Partner

■当社のServiceNow認定 構築資格取得数





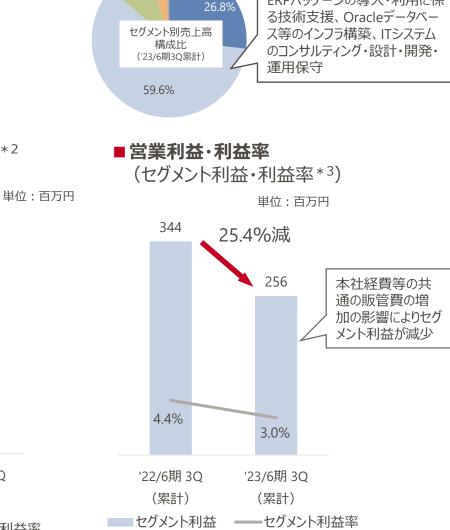
^{*}¹ ServiceNow Japanホームページより(対象:Certified Implementation Specialist /Certified Application Developer / Certified Application Specialist)

^{*2} 米国ServiceNow, Inc.のServiceNowパートナープログラムより

^{*3} ServiceNow, Inc. 決算発表資料より当社作成

◆システムインテグレーション事業

- SAP ERP関連が堅調に推移
- エンドユーザーを顧客とする大規模案件の増加がITシステム開発の売上増に寄与



システムインテグレーション事業 ERPパッケージの導入・利用に係

9.1% 3.7%

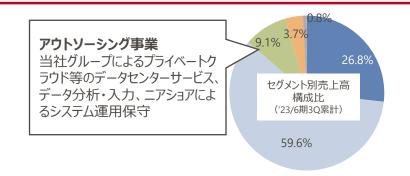
■売上高*¹ ■売上総利益・利益率*²

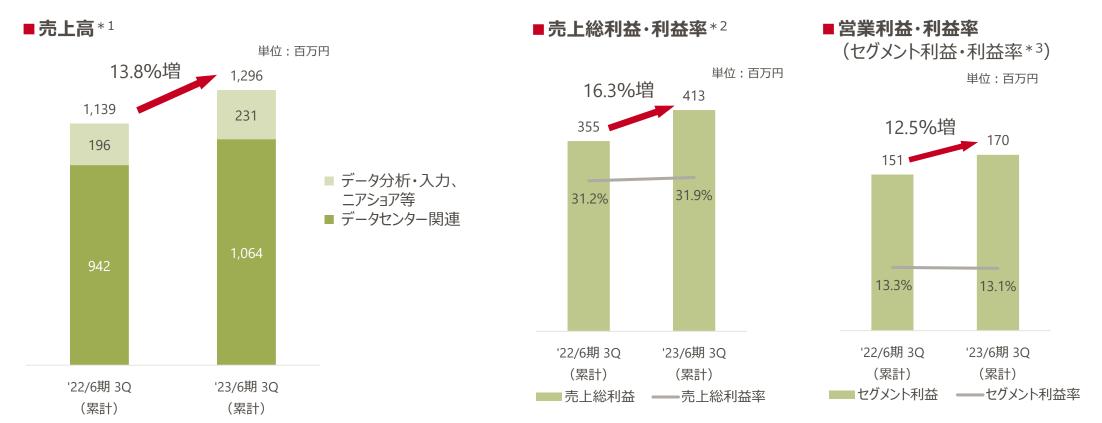


9.0%增 1,854 23.7% 23.9% 23.7% 23.6期 3Q (累計) (累計) 売上総利益 売上総利益率

◆アウトソーシング事業

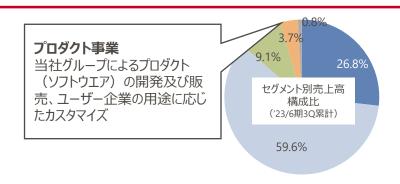
• 月額利用料等のストック売上の積み上げや、顧客の利用業務拡大に伴う1社あたり 利用料の増加がデータセンター関連の売上増に寄与

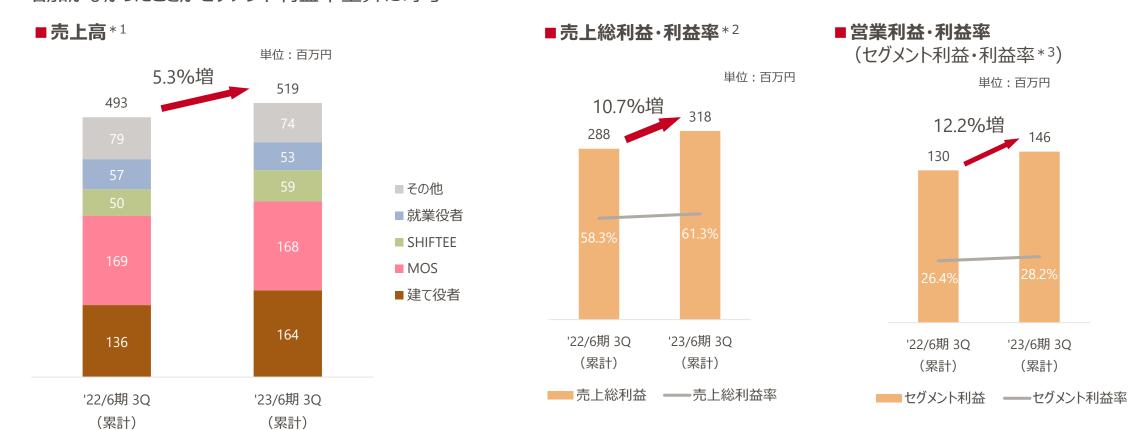




◆プロダクト事業

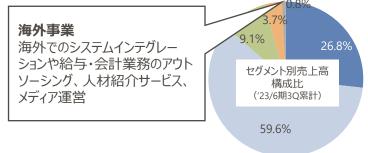
- 建て役者およびSHIFTEEの販売が好調に推移
- 就業役者は導入に伴う機器販売の減少により減収
- 月額利用料等のストック売上の利益率改善、および販売費及び一般管理費に大きな 増加がなかったことがセグメント利益率上昇に寄与

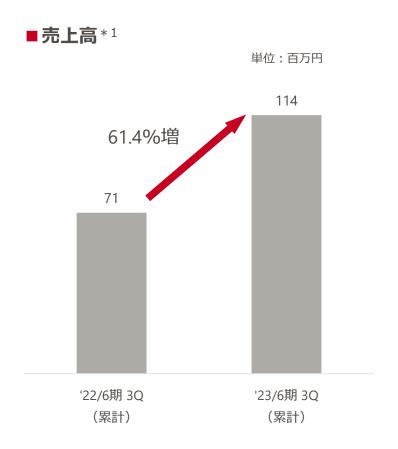


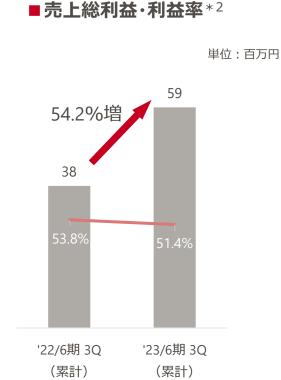


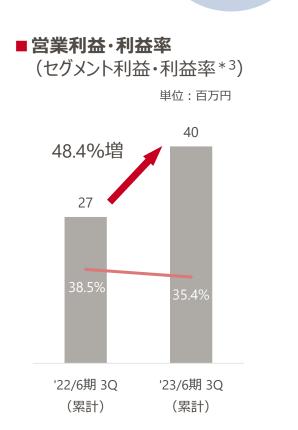
◆海外事業

北米で実施しているアウトソーシング業務が好調に推移









セグメント利益 一クグメント利益率

■■売上総利益

参考資料

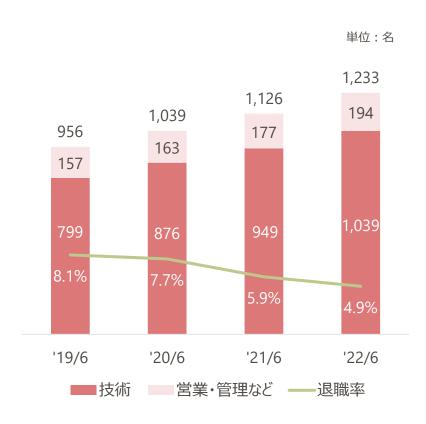
Contents

- ▶ 2. 財政状況(連結)
- 3. セグメント別成長戦略
- 4. 当社トピックス

人材戦略

当社グループは人材を事業成長の源泉と位置付け、教育制度の拡充と採用活動への積極的な取り組みを行っています。

◆社員数の推移(連結)



◆採用人数(連結)

	'20年6月期	'21年6月期	'22年6月期	'23年6月期
新卒採用	58名	60名	70名	85名 (実績)
キャリア採用	97名	89名	83名	93名(計画)
退職率	7.7%	5.9%	4.9%	_

2023年6月期第3四半期 財政状況(連結)

単位:百万円

	2022年 6月期末	2023年6月期 第3四半期末	増減差異 ^(前期比)	主な増減要因	
流動資産	6,303	6,852	549	増加:受取手形、売掛金及び契約資産 +736	
固定資産	1,511	1,641	130		
資産合計	7,815	8,494	679		
流動負債	3,686	3,727	40	增加: 賞与引当金 +350 買掛金 +263	
固定負債	707	831	124	短期借入金 +237 減少:流動負債のその他 △689	
負債合計	4,393	4,558	165		
純資産合計	3,421	3,935	514	增加:利益剰余金 +511	
負債·純資産合計	7,815	8,494	679		
自己資本比率	43.8%	46.3%	-		

セグメント別成長戦略 (クラウドインテグレーション事業)

事業概要:クラウドサービス(ServiceNow、Microsoft Azure、AWS、Google Cloud等)の移行・利用に係る技術支援や ライセンス等の再販

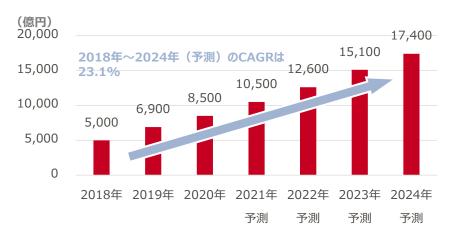
1 対応領域拡大

海外の新クラウドサービスをいち早く日本市場で展開させるための投資を拡大、対応サービスの領域を拡大

2 既存事業の伸張

本事業の主力であるAWS、Microsoft Azure、Google Cloudおよび ServiceNowを中心に、顧客の利便性をより高め、また当社グループの生産性を 向上させるための独自サービスの開発を強化、他のクラウドインテグレータとの差別化を図る。 クラウドのアカウントのリセールについても他社との差別化を図る付加価値を検討。

クラウド基盤サービス(IaaS/PaaS)市場規模推移と予測*

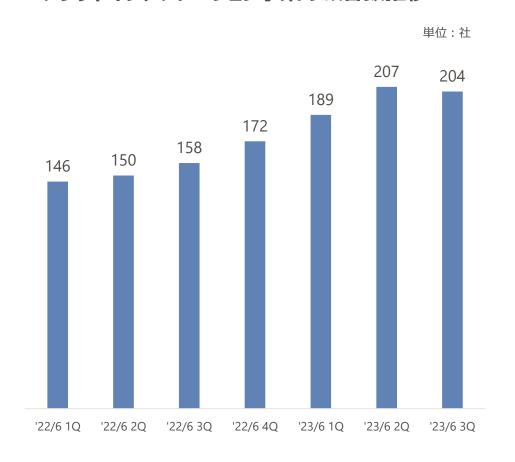


注1. 事業者売上高ベース 注2. 2021年以降は予測値 注3. 市場規模にSaaS(Software as a Service)は含まない クラウド関連の技術者育成が受注の拡大につながり、市場の成長によりさらに当社ビジネスが成長する好循環を維持・向上



クラウドインテグレーション事業 補足

■クラウドインテグレーション事業の顧客数推移



■クラウドインテグレーション事業での主な認定・受賞履歴

Microsoft Azure

- ・Gold Cloud Platformコンピテンシー認定取得 Microsoft Azureの展開において優れた実績を持つパートナーとして認定
- ·「Advanced Specialization」取得*1 特定のソリューション分野において特に高度な専門性のあるパートナー資格取得
- ・MVPアワードを5回連続受賞 2017年よりデータプラットフォーム分野で連続受賞*2

AWS

- ・AWSコンピテンシープログラム*3で**Oracleコンピテンシーを取得**
- ・APNパートナーアワード「Rising Star of the Year」受賞(2014年度)

Google Cloud

・Partner Advantage プログラムでデータ分析スペシャライゼーションを取得

Oracle

·Oracle Database関連で14年連続受賞*4 日本オラクル社よりOracle Certification Award 2020など受賞

^{*1 「}Microsoft Azure への Windows Server と SQL Server の移行」分野で取得 *2 当社社員による受賞
*3 AWSに関する技術的な専門知識とカスタマーサクセスを実証した AWSパートナーネットワーク(APN)のアドバンストおよびプレミアティアパートナーを特定、検証、および推奨するためのプログラム *4 2007~2020年の受賞

セグメント別成長戦略(システムインテグレーション事業)

事業概要: ERPパッケージの導入・利用に係る技術支援、Oracleデータベース等のインフラ構築、ITシステムのコンサルティング・

設計·開発·運用保守

成長戦略

既存事業の伸張

本事業の主力であるERP関連、データベース関連、RPA関連やその他のITシステム開発について、着実に技術者を採用・育成し受注を確保する

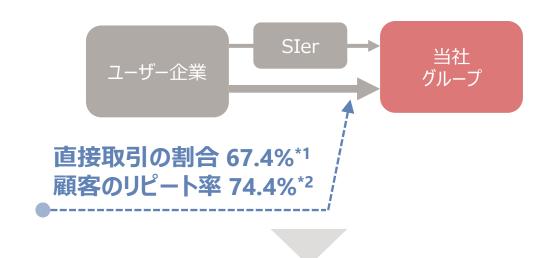
プロジェクト管理の強化

品質・期間・コスト・リスクコントロールの 観点でのプロジェクトマネジメントを継続 し、不採算案件発生を抑制するととも に、サービスの品質向上を図る

顧客との関係強化

当社技術者がユーザー企業をはじめと する顧客と密接な関係を築くことで、既 存顧客内のプロジェクト拡大や継続受 注を図る

■安定した受注確保のための取り組み



ユーザー企業と密接な関係を築き、プロジェクト拡大や継続受注を図る

セグメント別成長戦略(アウトソーシング事業)

事業概要: 当社グループによるプライベートクラウド等のデータセンターサービス、データ分析・入力、ニアショアによるシステム

運用保守

成長戦略

データセンターの伸張

大手クラウド利用層と異なる顧客をター ゲットとし、AI関連等独自のサービスを フックツールに顧客数および顧客あたり利 用料の積み上げを図る

ERP関連のニアショアの 拡大

SAP ERPを中心としたERP製品の保守について、2027年に向けてニーズが高まることが見込まれており、金沢地区でのニアショア要員の育成を進め体制を強化

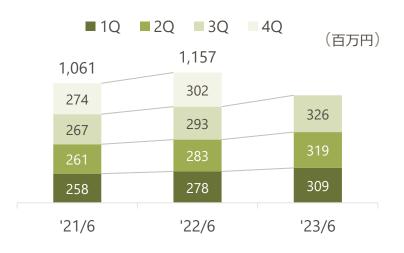
データセンターの 継続的な設備増強

稼働状況に応じて徐々に設備増強を 実施し、品質向上と収益性確保を両立

■当社グループのデータセンターの特徴

- 金沢と東京に自社グループのデータセンターを設置、顧客企業は データセンターのサーバーを利用
- 一時的ではなく長期間継続した利用が基本であり、顧客数の増加および顧客の利用業務拡大によりストック型の売上が積み上がる収益構造
- 地震の少ない*金沢市にデータセンターを置くことで、BCP対策としても利用可能

■当社グループのデータセンターのストック売上高の推移



^{*} 出所: 気象庁震度データベース 2021年に観測された震度1以上の地震回数3回(最大震度2)

セグメント別成長戦略(プロダクト事業)

事業概要: 当社グループによるプロダクト(ソフトウェア)の開発および販売、カスタマイズ

クラウド型(月額課金制)のプロダクトがメイン、直販に加え代理店による拡販も実施

成長戦略

顧客の拡大

新規顧客の増加のため代理店等の販路拡大や広告宣伝の強化を行うほか、既存顧客内の利用部門拡大等によるユーザー数増を図る

高利益率の維持・向上

既存の主要プロダクトはほぼ黒字化を達成しており、2023年6月期3Q累計のセグメント利益率は28.2%。販売増が利益増に結び付く構造を維持し高利益を確保

機能強化

既存プロダクトの機能強化を継続的に 行い、導入までのリードタイム圧縮、他 社プロダクトに対する競争力向上を図る

* 2023年3月末現在(累計)

■当社グループの主要プロダクト

建築業向け工事情報管理システム

MOS

702社 (OEM含む) に導入の実績*

714社に導入の実績*

クラウド型シフト管理システム

勤怠・作業管理システム

モバイル受発注システム

OSHIFTEE

建元役者

113社に導入の実績*

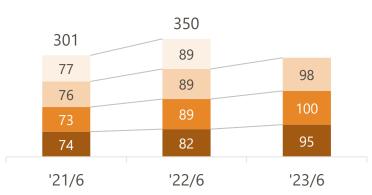
就業役者

171社に導入の実績*

■プロダクト事業のストック売上高の推移



(百万円)



セグメント別成長戦略 (海外事業)

事業概要:海外(アメリカおよびカナダ)でのシステムインテグレーションや給与・会計業務のアウトソーシング、人材紹介サービス、

メディア運営

成長戦略

北米に進出する企業の支援

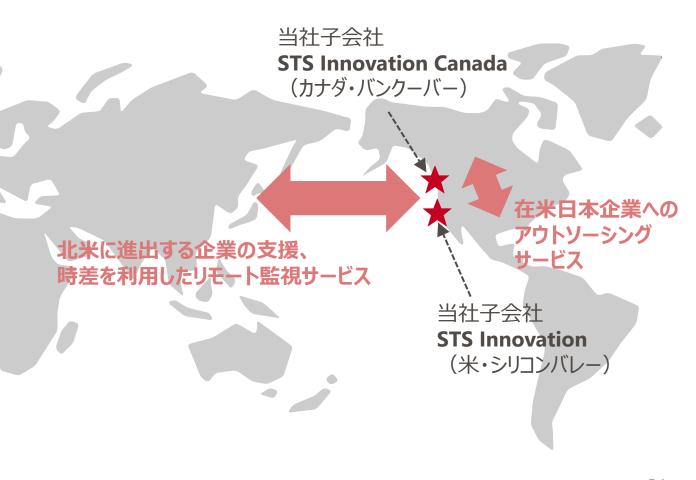
北米に進出する日本企業のITインフラや人材採用、マーケティングの支援

最先端サービスの 日本展開

最先端のIT情報を収集し 有望な事業の国内展開へと つなげる

アウトソーシングサービス 強化

日本と北米の時差を利用した日本 企業へのリモート監視サービスや、在米 日本企業へのアウトソーシングサービス を強化



2023年6月期 当社トピックス(2022年7月~2023年4月)①

日付	
2022年7月8日	弊社社員のGoogle Cloudの認定資格保有数120件を突破 Google Cloudが得意とするデータ分析分野のエンジニアの育成に注力
2022年7月8日	弊社社員が「Microsoft MVPアワード(Data Platform部門)」を5回連続で受賞
2022年7月12日	システムサポート、Microsoft Base Kanazawaを金沢駅前に移転 一般向けの無償のDX教育を提供開始、個室ブースを備えたコワーキングスペース設置
2022年7月25日	Microsoft Base Kanazawa新施設開所式典・オープン記念オンラインセミナーを実施
2022年8月1日	システムサポート、「日経ID」基盤のオンプレミスからAWSへの移行を支援 1,000万人の会員がWebサービスログインで利用する「日経ID」を完全停止することなく、安全でダウンタイムの短い移行に成功
2022年8月30日	Microsoft Base Kanazawaが「いしかわの木を活かす民間施設普及拡大事業」助成対象施設に認定
2022年9月20日	「Oracle Certification Award 2022」受賞
2022年10月3日	システムサポート、石川県警の若手職員を対象にMicrosoft Base KanazawaでDX教育を実施 DXの基礎知識や簡易的なWebアプリケーション開発を学習
2022年10月4日	システムサポート、Google Cloud Partner Advantage プログラムでデータ分析スペシャライゼーションを取得 システムサポートのデータ分析における熟練した技術力と成功実績を証明
2022年10月6日	システムサポート、Google Cloud のサービスを活用した3種のソリューションパッケージを開発、10月6日より提供開始 Google Cloud のサービスがパッケージ化されており、短期間で利用開始が可能
2022年10月21日	システムサポート、MR(複合現実)の最先端テクノロジーを体験できるハロウィンイベント『HoloWeen(ホロウィン)』開催 Microsoft Base Kanazawa でMicrosoft HoloLens 2 を活用

2023年6月期 当社トピックス(2022年7月~2023年4月)②

日付	·····································
2022年11月24日	総合建設コンサルタントのエイト日本技術開発が自社のバリューチェーン全体を進化させるDXプラットフォームとしてCelonisを採用
2022年12月13日	システムサポート、MR(複合現実)の最先端テクノロジーを体験できるクリスマスイベント『Ho-Ho-HoloLens』開催 Microsoft Base Kanazawa でMicrosoft HoloLens 2 を活用
2022年12月22日	システムサポート、Google Cloud より AlloyDB ローンチパートナーとして選出
2023年1月10日	システムサポート、「導入支援サービス for Azure+OCI」提供開始 Oracle Database を Microsoft Azure上で利用したいユーザーに向け、高性能、高コスト効率を実現するマルチクラウド環境の構築を支援
2023年1月12日	システムサポート、「通勤圏外リモートワーク制度」を導入 従業員の働きやすさを拡充し、人材の確保を目指す
2023年4月12日	システムサポート、プロセスマイニングのパイオニアかつ世界最大手のCelonis株式会社より「Silver Partner」に認定
2023年4月20日	システムサポート、Dbvisit Partner of the Year Award 2022を受賞
2023年4月24日	弊社社員が「2023 Japan AWS All Certifications Engineers」に選出

Microsoft Base Kanazawaの取り組み

◆石川県金沢市において、「金沢発、北陸地方IT都市化の実現」をコンセプトとした施設「Microsoft Base Kanazawa」を運営。産学官民のDX化に向けたDX教育の受講や、最新テクノロジーの体験も可能な、クラウドを軸としたコミュニケーションの場を提供しています。







- ・ 無償のDX教育提供等による産学官民のDX化の促進支援
- コワーキングスペースなどのビジネススペース提供による地方ビジネス 拡大や経済活性化、新たなビジネスチャンスの創出

無償DX教育の 実施 ビジネススペース (コワーキングスペース) 提供 IT技術者との交流や イベント開催 最新のVR・MR 体験

免責事項および将来見通しに関する注意事項

- ◆この資料は投資家の参考に資するため、株式会社システムサポート(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- ◆当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ◆本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- ◆ それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

本資料についてのお問い合わせ先

株式会社システムサポート 経営企画部 IR担当

TEL: 076-265-5151 E-mail: ir@sts-inc.co.jp

Thank you

